

県立広島大収受	
大 第	号
22.10.-1	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

公立大学法人県立広島大学
 理事長選考会議議長 様

理事長選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

平成 22 年 9 月 29 日

氏 名 野上 智行 印

豊かな自然と世界に誇る文化と国際的な基幹産業を持つ広島県全域をひとつのキャンパスとして捉え、特色ある4学部が緊密な連携をもって、国際的に卓越した教育研究を推進する県立広島大学として更に発展できるように全力を尽くします。

県立広島大学がすべてのステークホルダーにとって公的にも私的にも魅力あるかけがえのない大学として更に発展するために、4学部の学生、院生、教職員はもとより、設置者である広島県の総ての方々、地域の方々、産業界の方々とは絶えず膝を交えて県立広島大学が果たすべき役割を考え、共に行動できる体制を構築します。

1. 自らを育む力を培う「教育」の実現

1) 国際コミュニケーション力の育成

私たちの活動は今や国際的な関係の中に組み込まれ、世界の中の日本、世界の中の広島を絶えず意識しながら、自らの立つ位置を理解する継続的努力が求められます。県立広島大学がこれまで積み重ねてきた諸外国の大学や研究機関との連携を更に深め、大学全体として日常的に国際コミュニケーション力を培うことのできる豊かな土壌を創っていきます。

2) 自らのキャリア形成を考える教育と支援機会の充実

混迷の度を深める現代において、どのように生きるかは誰もが直面している大きな課題です。学生が自らのキャリア形成に自信を持つことができるように、全学共通教育の継続的な点検と改革を今後も進めるとともに、学生の専門性を高める学部教育、大学院教育の充実に意を尽くします。

2. 国際標準の「研究」推進と支援体制の整備

1) 国際水準の研究を推進し、地域の活力を高める体制の整備

大学教員には自らが専門とする学術研究に弛むこと無く邁進し、国際的な競争の中でブラッシュ・アップし続けることが求められています。この営みを確実に安定的に実現できる環境を整え、その成果を教育の質の向上に繋げる努力を重ねます。

また、大学として特色ある地域支援力を持つために、4学部の研究者の共同による研究プロジェクトを推進します。

2) 海外大学との連携強化と教職員の国際共同活動を支援する体制の整備

海外大学等との国際的な連携による研究は既に各学部で精力的に推進されているところですが、この体制の整備充実をはかります。

特に、県立広島大学が広島県の国際連携活動のハブとして不可欠な役割を果たすことができるように新たな体制を構築します。

3) 研究資金の戦略的獲得

研究推進に必要な情報収集と関係諸機関との緊密な連携を効果的に重ね、研究予算を教職員と一丸となって戦略的に獲得していきます。

3. 質の高い「地域連携・産官学民連携」の実現

県立広島大学の地域連携活動は全国的に高い評価を得ているところです。もちろん、大学の規模や擁している教育研究分野も限定されていることから特定領域の活動となりますが、今後も、高い満足度が得られる質の高い連携活動を展開します。

連携活動では、特に、学生・院生の主体的企画を大切に、その活動を支援する体制を更に強化して、県立広島大学生の責任感、企画力、マネジメント力、実践力を醸成する貴重な機会とします。

4. 職員の「マネジメント力」育成拠点に

1) 大学職員の高度なマネジメント力の育成

大学機能を最高度に発揮するには、職員の大学運営に関する高い専門性が不可欠です。広島県民のニーズを絶えず検証し、教職員の緊密な連携活動を通して、大学の教育研究を国際的な標準に劣る事のないレベルに到達させ、高いレベルを維持できるように支援し続けようとするマインドと、マネジメント力の育成を目指します。

2) 大学を県職員のマネジメント力育成拠点に

本学に勤務する機会を与えられた県職員には、転任後も、広島県の国際的な連携活動、地域連携活動、産官学民連携活動、学校連携活動等において不可欠な、企画力、調整力、実践力をもった中核的人材として育てていただけるようなシステムを構築します。

県立広島大収受	
大 第	号
22. 10. - 1	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

履 歴 書

氏 名	のがみ ともゆき 野 上 智 行	生年月日	昭和 21 年 1 月
住 所	[Redacted]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和 39 年 4 月	広島大学教育学部小学校教員養成課程入学
昭和 43 年 3 月	同上卒業
昭和 48 年 4 月	広島大学大学院教育学研究科修士課程教科教育学専攻 (理科教育) 入学
昭和 50 年 3 月	同上修了
昭和 50 年 4 月	広島大学大学院教育学研究科博士課程後期課程教科教育学専攻 (理科教育) 進学
昭和 53 年 12 月	同上単位修得退学

学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 48 年 3 月	教育学修士 (広島大学 第 2632 号)
平成 4 年 2 月	博士 (教育学) (広島大学 第 2218 号)

職 歴	
年 月	事 項
昭和 43 年 4 月	広島市立南観音小学校教諭
昭和 46 年 4 月	広島大学教育学部東雲分校教務員
昭和 47 年 4 月	同上助手 (昭和 48 年 3 月退職、大学院進学のため)
昭和 54 年 4 月	広島大学教育学部助手
昭和 55 年 4 月	広島女子大学家政学部講師
昭和 58 年 4 月	同上助教授
昭和 61 年 4 月	米国コロンビア大学 Teachers College 客員研究員 (昭和 62 年 3 月まで)
昭和 63 年 10 月	神戸大学教育学部助教授
平成 4 年 8 月	同上教授、10 月 : 発達科学部教授 (教育学部改組のため)
平成 6 年 4 月	神戸大学発達科学部人間科学研究センター長に併任
平成 8 年 1 月	神戸大学発達科学部附属幼稚園長、附属明石小学校及び中学校長に併任
平成 10 年 10 月	神戸大学発達科学部長に併任
平成 12 年 10 月	神戸大学総合人間科学研究科長に併任
平成 13 年 2 月	神戸大学長
平成 15 年 10 月	神戸商船大学長に併任 (神戸大学と神戸商船大学の統合のため)
平成 16 年 4 月	国立大学法人神戸大学長
平成 21 年 3 月	同上任期満了退職
平成 21 年 4 月	神戸大学名誉教授
平成 21 年 4 月	英国ロンドン大学 Institute of Education 客員教授 (平成 22 年 3 月まで)
平成 21 年 6 月	社団法人国立大学協会専務理事 (現在に至る)

別紙様式5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
平成6年2月 平成8年10月 平成17年11月 平成18年5月 平成22年3月	(著書) 『アメリカ合衆国におけるゼネラルサイエンスの成立過程の研究』風間書房 『総合的学習への提言 - 教科をクロスする授業 -』(全7巻を編著) 明治図書 『理科教育学概論』(編著) 大学教育出版 (国際学会、招待講演) Shiho Miyake, Yuki Namba, Shigenori Inagaki and Tomoyuki Nogami; A Development Process to Promote Educational Activities under Collaborative Relationship in a Local Community: A Case Study of Nishinomiya in Japan, <i>Proceedings of the 9th International Conference on Public Communication of Science and Technology</i> , COEX, Korea, pp.1335-1342. Tomoyuki Nogami; Japanese Higher Education: A Report from the Front Line, <i>Centre for Higher Education Studies (CHES) Seminar, Institute of Education, University of London, 16th March, 2010, London.</i>
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
昭和43年6月 昭和54年6月 平成15年12月 平成16年5月 平成22年5月	日本理科教育学会会員 (現在に至る) 日本科学教育学会会員 (平成22年8月から評議員) 日本ユネスコ国内委員会委員 (平成21年11月30日まで) 大学設置・学校法人審議会特別委員 (大学設置分科会) (平成22年3月 31日まで) 大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会委員 (現在に至る)
賞 罰	
年 月	事 項
平成18年3月 平成20年8月 平成21年8月	イタリア共和国褒章 カヴァリエーレ (Cavaliere) 勲章 (日本とEU諸国の学術文化交流促進に関する貢献に対して) 日本科学教育学会論文賞 日本理科教育学会功労賞
その他特記すべき事項	
なし	
上記のとおり相違ありません。	
平成 22年 9月 29日	
氏 名 野上 智行 印	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。